

貸借対照表

第3期（2018年2月28日現在）

（単位：百万円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,561	流動負債	197
現金	1	未払消費税	14
銀行預金	1,147	未払費用	86
商品	14	預り金	2
加盟店貸勘定	379	未払法人税等	92
直営本部勘定	16	未払事業所税	2
前払費用	0	仮受金	0
立替金	1		
未収入金	2	固定負債	194
繰延税金資産（流）	0	預り補償金	194
固定資産	34		
【有形固定資産】	12		
建物	7		
建物付属設備	2	負債合計	391
器具備品	3		
		純資産の部	
		【株主資本】	1,204
		資本金	50
【無形固定資産】	3		
ソフトウェア	3	【資本剰余金】	668
		その他資本剰余金	668
【投資その他の資産】	18		
出資金	0		
敷金補償金出資金	3	【利益剰余金】	486
長期貸付金敷金補償金	0	利益準備金	19
長期前払費用長期貸付金	12	その他利益剰余金	467
繰延税金資産（固）	4	繰越利益剰余金	467
配当積立金	0		
		純資産合計	1,204
資産合計	1,594	負債純資産合計	1,594

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（建物、リース資産を除く） 定率法

(2) 無形固定資産 定額法

(3) 長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対する支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数

・発行可能株式総数		10,000株
・発行済株式総数	普通株式	1,000株

本事業報告中の記載金額及び比率については四捨五入としております。